

平成 2 2 年度

関川村当初予算の概要

関 川 村

目 次

各会計当初予算	1
一般会計当初予算の概要	2
歳入の状況	2
歳出の状況	4
当初予算(案)における主な事業	7
積立金の状況	8
村債の状況	9
計数資料(歳入)	20
(歳出)	21
特別会計	10
水道事業会計	19

平成22年度当初予算(案)の概要

1. 各会計予算

会計名	平成22年度予算	対前年度(当初)増減額	伸率
一般会計	46億600万円	-3億5,200万円	-7.1%
国民健康保険特別会計	7億8,060万円	-1,740万円	-2.2%
診療所特別会計	1億490万円	-90万円	-0.9%
老人保健特別会計	10万円	-140万円	-93.3%
介護保険特別会計	7億8,140万円	7,360万円	10.4%
後期高齢者医療特別会計	6,300万円	-10万円	-0.2%
村有温泉特別会計	560万円	20万円	3.7%
宅地等造成特別会計	750万円	-10万円	-1.3%
簡易水道特別会計	4,610万円	-90万円	-1.9%
公共下水道特別会計	5億500万円	-4,720万円	-8.5%
農業集落排水特別会計	1億1,630万円	270万円	2.4%
合計	70億1,650万円	-3億4,350万円	-4.7%

公営企業会計

水道事業会計	平成22年度予算	対前年度(当初)増減額	伸率
(収益的) 収入	1億400万円	-120万円	-1.1%
支出	1億390万円	-100万円	-1.0%
(資本的) 収入	8,000万円	2,350万円	41.6%
支出	1億2,716万円	2,541万円	25.0%

(一般会計)

一般会計は、統合小学校本体の建設事業費(H21当初:8億円)分が減額となりますが、グラウンドとプールの建設事業(3億500万円)、防災無線整備事業(2億5,000万円)などによって、前年度より3億5,200万円の減額に留まり、総額で46億600万円(前年度比7.1%減)となりました。

(特別会計)

介護保険事業会計は、介護給付費などの増加に伴い、前年度より7,360万円多い7億8,140万円(前年度比10.4%増)となり、老人保健会計は、精算分みの計上とし、総額で10万円となりました。公共下水道会計は、建設事業がすべて終了したため、前年度より4,720万円少ない5億500万円(前年度比8.5%)となりました。

2. 一般会計歳入歳出予算の概要

(1)一般会計の予算規模	46億600万円
(前年度当初比 3億5,200万円)	7.1%

区 分	予算額	左の財源内訳	
		特定財源	一般財源
平成 22 年度 (A)	46億 600万円	12億 5,084万円	33億 5,516万円
平成 21 年度 (B)	49億 5,800万円	15億 9,965万円	33億 5,835万円
比 較 (A) - (B)	3億 5,200万円	3億 4,881万円	319万円
伸 率	7.1%	21.81%	0.1%

一般会計の予算総額は、統合小学校建設事業の終了に伴い、前年度より3億5,200万円少ない46億600万円(前年度比7.1%減)となりました。

そのほか、関川小学校グラウンド、村民プールの建設に3億500万円、防災無線整備事業費(平成23年度までの継続事業)に2億5,000万円計上しています。

(2)歳入の状況

(区 分)	(予算額)	(対前年度比)
自主財源	11億 856万円	-18.8%
村税	7億 461万円	-0.5%
分担金・負担金	3,713万円	-0.6%
使用料・手数料	9,752万円	8.4%
繰入金	1億 1,705万円	-68.0%
その他	1億 5,225万円	-6.8%
依存財源	34億 9,744万円	-2.7%
地方譲与税	8,400万円	-3.4%
地方消費税交付金	5,000万円	-3.8%
地方交付税	21億 1,100万円	0.9%
村債	8億 5,520万円	21.3%
国庫支出金	1億 6,113万円	-53.4%
県支出金	2億 16万円	-25.1%
その他	3,595万円	-19.4%
合 計	46億 600万円	-7.1%

村税は、景気の落ち込みによって法人村民税などの減額を見込み、前年度比0.5%減の7億461万円を計上しました。

地方交付税の総額は前年度比0.9%増の21億1,100万円を見込みました。

村債は、村民プール建設に伴う過疎対策事業債を2億2,200万円、防災無線整備事業債を2億4,280万円計上。また、後年度に全額が交付税措置される臨時財政対

策債は1億1,500万円増の3億4,100万円を計上しました。

村税や使用料及び手数料、分担金及び負担金などの自主財源は歳入全体の24.1%で、全体の75.9%は地方交付税や村債などの依存財源です。

地方交付税と村債が全体の64.4%を占めています。

村税の状況

(現年課税分)

(単位:千円)

区 分	平成 22 年 度	平成 21 年 度	対前年度比		対前々年度比		
			増減額	伸率	平成 20 年 度決算額	増減額	伸率
個 人 均 等 割	8,652	8,744	-92	-1.1%	7,326	1,326	18.1%
村 民 税 所 得 割	163,394	167,709	-4,315	-2.6%	176,528	-13,134	-7.4%
法 人 均 等 割	12,336	12,330	6	0.0%	12,096	240	2.0%
村 民 税 法 人 税 割	11,278	18,050	-6,772	-37.5%	18,716	-7,438	-39.7%
固 定 資 産 税	424,958	433,392	-8,434	-1.9%	470,024	-45,066	-9.6%
軽 自 動 車 税	16,277	16,182	95	0.6%	16,127	150	0.9%
た ば こ 税	28,889	31,187	-2,298	-7.4%	31,174	-2,285	-7.3%
入 湯 税	16,477	16,979	-502	-3.0%	18,145	-1,668	-9.2%
合 計	682,261	704,573	-22,312	-3.2%	750,136	-67,875	-9.0%

個人村民税(所得割)は、農業所得等の減によって、前年度より4,315万円少ない1億6,339万4千円(前年度比2.6%減)を計上しました。

法人村民税(法人税割)は、景気低迷を受け前年度より677万2千円少ない1,127万8千円(前年度比37.5%減)となっています。

地方譲与税

(単位:千円)

区 分	平成 22 年度	平成 21 年度	対前年度比	
			増減額	伸率
地方揮発油譲与税	22,000	13,800	8,200	59.4%
自動車重量譲与税	62,000	65,000	-3,000	-4.6%
地方道路譲与税	-	8,200	-8,200	皆減
合 計	84,000	87,000	-3,000	-3.4%

道路特定財源の一般財源化に伴い昨年度新設された地方揮発油譲与税に2,200万円を計上しました。なお、地方道路譲与税は廃止となりました。

地方交付税

(単位:千円)

区 分	平成 22 年度	平成 21 年度	対前年度比	
			増減額	伸率
普通交付税	2,011,000	1,982,000	29,000	1.5%
特別交付税	100,000	110,000	-10,000	-9.1%
合 計	2,111,000	2,092,000	19,000	0.9%

普通地方交付税は、前年度より2,900万円多い20億1,100万円を計上しました。これは、国の景気対策によって、増額が見込まれるためです。

(3)歳出の状況

(区 分)	(予算額)	(対前年度比)
人 件 費	7億4,923万円	-3.3%
扶 助 費	2億6,161万円	39.4%
公 債 費	7億3,120万円	-7.6%
投資的経費	8億2,153万円	-32.6%
繰 出 金	5億7,403万円	0.2%
そ の 他	14億6,840万円	4.0%
合 計	46億600万円	-7.1%

義務的経費

(単位:千円)

区 分	平成 22 年度	平成 21 年度	増減	増減率	平成 20 年度 決算額	20 決算 に対する 増減額	増減率
人 件 費	749,229	774,596	-25,367	-3.3%	755,349	-6,120	-0.8%
扶 助 費	261,610	187,683	73,927	39.4%	171,601	90,009	52.5%
公 債 費	731,200	791,532	-60,332	-7.6%	853,615	-122,415	-14.3%
合 計	1,742,039	1,753,811	-11,772	-0.7%	1,780,565	-38,526	-2.2%

地方財政状況調査要領による(人件費には事業費支弁人件費及び国保会計に係る人件費を含まない)

人件費は、退職者9人に対し5人の補充に留める予定です。そのため、2,536万7千円の減となりました。

扶助費は、子ども手当の創設や医療費助成の制度拡充などによって7,392万7千円の大幅な増。公債費は、過疎債や辺地債などの償還額減に伴い16,033万2千円の減となっています。

人件費の状況

(単位:千円)

区 分	平成 22 年度	平成 21 年度	対前年度比	
			増減額	伸率
議員報酬・手当	31,022	31,480	458	-1.5%
各種委員報酬	31,072	30,823	249	0.8%
村長等特別職給料・手当	24,994	25,479	-485	-1.9%
職員給料・手当	509,966	555,540	-45,574	-8.2%
共済組合負担金 (共済費・特別職・職員)	121,199	111,162	10,037	9.0%
退職手当組合負担金 (特別職・職員)	77,512	82,412	-4,900	-5.9%
公務災害補償基金 負担金	700	670	30	4.5%
合 計	796,465	837,566	-40,183	-4.9%

村長等特別職に教育長を含む。職員給には事業費支弁人件費及び国保会計人件費を含む。

職員給与費の状況

(単位:千円)

区 分	給料	職員手当	退職手当組合 負担金	共済組合 負担金	合計
平成 22 年度	350,056	167,576	73,382	113,835	704,849
平成 21 年度	372,707	190,683	78,093	104,111	745,594
増減	-22,651	-23,107	-4,711	9,724	-40,745

教育長を含む。公務災害補償基金負担金を除く

職員は退職者9人(事務職4人、保健師1人、保育士2人、技能労務職2人)に対し採用5人(事務職1人、保健師2人、保育士2人)の予定で、前年度より4人少ない114人(教育長含む)となっています。なお、その内101人分の給与費を一般会計に計上しています。

扶助費の状況

(単位:千円)

区 分	平成 22 年度	平成 21 年度	対前年度比	
			増減額	伸率
老人医療給付費	30	30	0	0.0%
心身障害者福祉対策費	90,381	84,825	5,556	6.5%
児童手当・子ども手当給付費	104,000	42,125	61,875	146.9%
ひとり親家庭医療費助成費	4,800	4,800	0	0.0%
保育園管理費	38,631	35,004	3,627	10.4%
医療費助成事業費	18,319	14,370	3,949	27.5%
小・中学校費	5,449	6,529	-1,080	-16.5%
合 計	261,610	187,683	73,927	39.4%

医療費助成事業費は、前年度より394万9千円多い1,831万9千円となっています。これは、通院・入院助成の対象を中学生にも拡充したことによります。

また、子ども手当の創設に伴い、児童手当・子ども手当給付費に6,187万5千円多く計上しました。

投資的経費

(単位:千円)

区 分	平成 22 年度	平成 21 年度	対前年度比	
			増減額	伸率
普通建設事業費	820,987	1,218,342	-397,355	-32.6%
うち補助事業費	55,006	616,996	-561,990	-91.1%
うち単独事業費	745,776	559,051	186,725	33.4%
うち県営事業負担金	20,205	42,295	-22,090	-52.2%
災害復旧事業費	545	545	0	0.0%
合 計	821,532	1,218,887	-397,355	-32.6%

補助事業費は、前年度より5億6,199万円少ない5,500万6千円(前年度比91.1%減)を計上しました。その内訳は、地域グリーンニューティール基金事業1,850万円、防火水槽整備事業1,047万2千円、道路橋りょう関係1,000万円などとなっています。

防災無線整備事業や関川小学校グラウンド整備、村民プール建設などは、起債事業のため単独事業に区分しています。

平成22年度の主な事業

目的	予算額	事業内容(主なもの)			
議会費 村議会活動経費	5,543万円	議会活動費	343万円	議会報発行費	38万円
総務費 村の各種計画策定や推進、財産管理費、選挙費など	5億0,017万円	・(新規)テレビ難視聴対策事業費	733万円	・(新規)参議院、土地改良区、県議会(準備)選挙費	538万円
		・(新規)地域情報通信基盤整備事業費	786万円	・廃止路線代替バス運行費補助金	1,538万円
		・区長関係費	1,484万円	・越後下関駅業務委託費	580万円
		・交通安全対策費	393万円	・むらづくり補助金	1,094万円
民生費 高齢者・障害者福祉、子育て環境の整備など	8億5,040万円	・後期高齢者医療会計繰出金	2,667万円	・後期高齢者医療広域連合負担金	8,589万円
		・国保会計繰出金	4,014万円	・心身障害者福祉対策費	9,519万円
		・介護保険会計繰出金	1億3,817万円	・児童手当給付費	1億0,478万円
		・老人福祉対策費	1億2,472万円	・保育園管理費	2億0,874万円
衛生費 保健・医療・環境対策など	3億0,489万円	・特定健診・健康増進事業	1,752万円	・ごみ処理対策費	1億0,578万円
		・健康づくり対策費	206万円	・し尿処理対策費	2,116万円
		・虫歯、感染症予防対策費	1,001万円	・水道事業会計補助金	2,329万円
		・母子衛生費	496万円	・簡水水道会計繰出金	2,203万円
農林水産業費 農林水産業の振興、農業基盤整備など	2億4,262万円	・水田営農振興費	1,033万円	・農業集落排水会計繰出金	3,822万円
		・中山間地域等直接支払交付金	1,177万円	・農林産業施設管理費	438万円
		・有害鳥獣駆除対策費	251万円	・流域公益保全林整備事業補助金	791万円
		・畜産振興費	1,405万円	・森林整備地域活動支援交付金	840万円
		・国土調査事業費	2,136万円	・林道蛇喰中束線舗装事業	1,258万円
		・県営土地改良事業負担金	2,020万円	・荒川漁業協同組合補助金	200万円
商工労働費 商工業、観光振興対策費	3億3,478万円	・村商工会補助金	648万円	・都市との交流事業	173万円
		・中小企業振興資金等預託金	9,500万円	・観光施設管理費	7,243万円
		・観光振興対策費	3,358万円	・観光施設整備費	703万円
		・首都圏宣伝費	360万円	・ゆ～む管理費	5,954万円
土木費 道路、集落排水路などの社会資本の整備	4億8,644万円	・道路除雪対策費	8,556万円	・下水道会計繰出金	2億7,943万円
		・道路橋りょう整備費	3,450万円	・村営住宅管理費	300万円
		・道路橋りょう維持費	3,204万円		
消防費 住民の生命と財産を守る防災活動など	4億6,243万円	・(継続)防災無線整備事業費	2億5,000万円	・常備消防費	1億5,455万円
		・消防団運営費	2,726万円	・施設整備費	1,863万円
教育費 学校教育、生涯学習、芸術、文化、スポーツの振興など	6億5,208万円	・(継続)グラウンド・プール建設事業	3億0,500万円	・文化財保護費	1,477万円
		・外国語指導助手招致事業費	391万円	・歴史とみちの館管理費	849万円
		・小・中学校バス運行費	2,739万円	・ふれあいど～む管理費	633万円
		・小・中学校管理費	8,845万円	・村民会館(旧校舎む)維持管理費	2,099万円
公債費 村債と一時借入金 の元利支払い	7億1,120万円	・村債償還費	6億1,820万円	・一時借入金利子	500万円
その他 災害復旧事業費・予備費	555万円				
合計	46億0,600万円				

(4) 積立金の状況

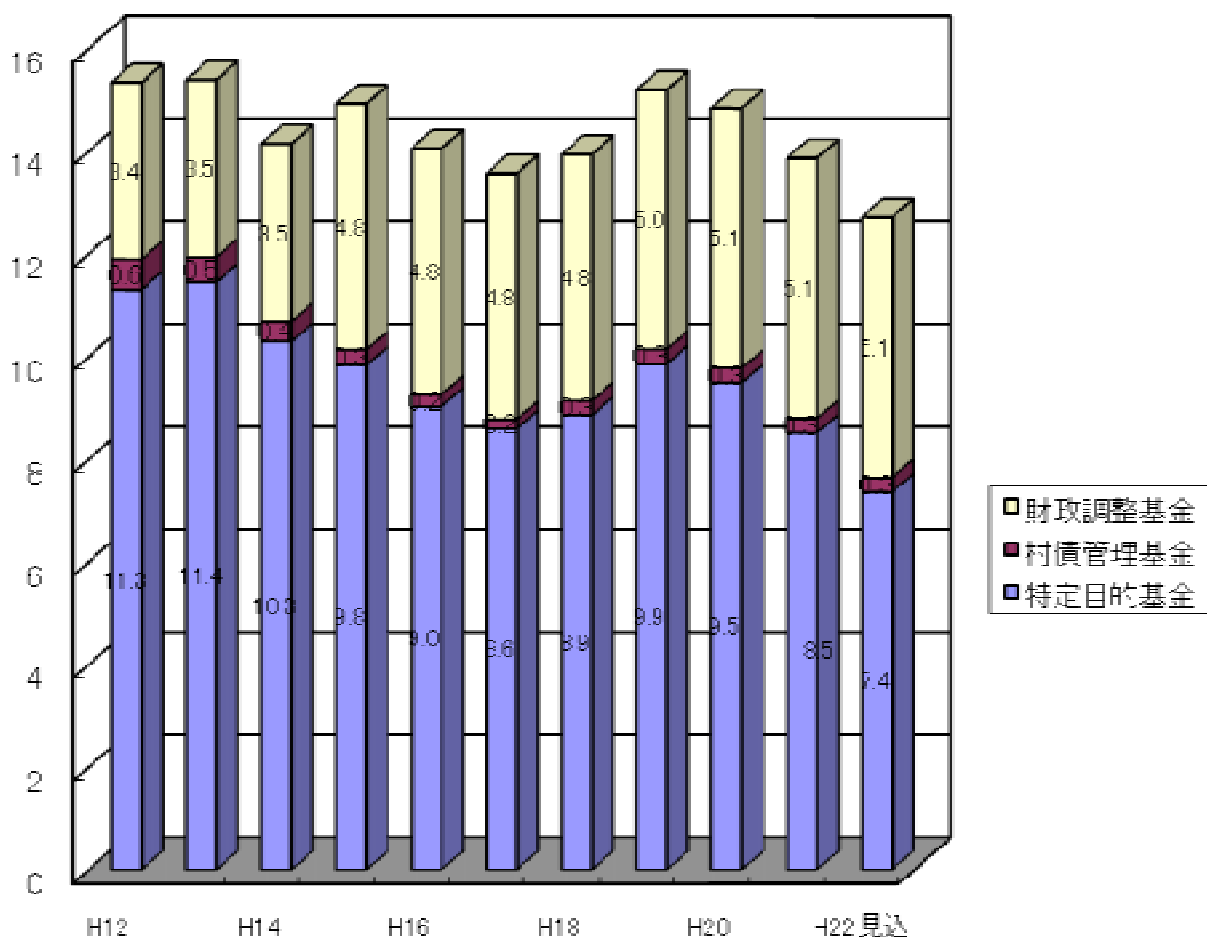
年度末現在高見込み 12億7,084万円(対前年度 8.3%)
 村民1人あたり 187,579円
 (平成22年1月末現在住民基本台帳人口 6,775人)

(区 分)	(年度末残高見込み)	(対前年度増減額)
財政調整基金	5億674万円	55万円
村債管理基金	2,828万円	3万円
その他特定目的基金	7億3,582万円	-1億1,545万円
うち むらづくり総合対策基金	6,370万円	6万円
うち 地域福祉基金	9,035万円	-1,300万円
うち 環境衛生施設整備基金	1億8,101万円	-985万円
うち 教育施設整備基金	1億3,813万円	-9,205万円
合計	12億7,084万円	-1億1,487万円

対前年度増減額は、H21年度の3月補正予算後の残高見込み額との比較

積立金残高の推移

(億円)



(5)村債の状況

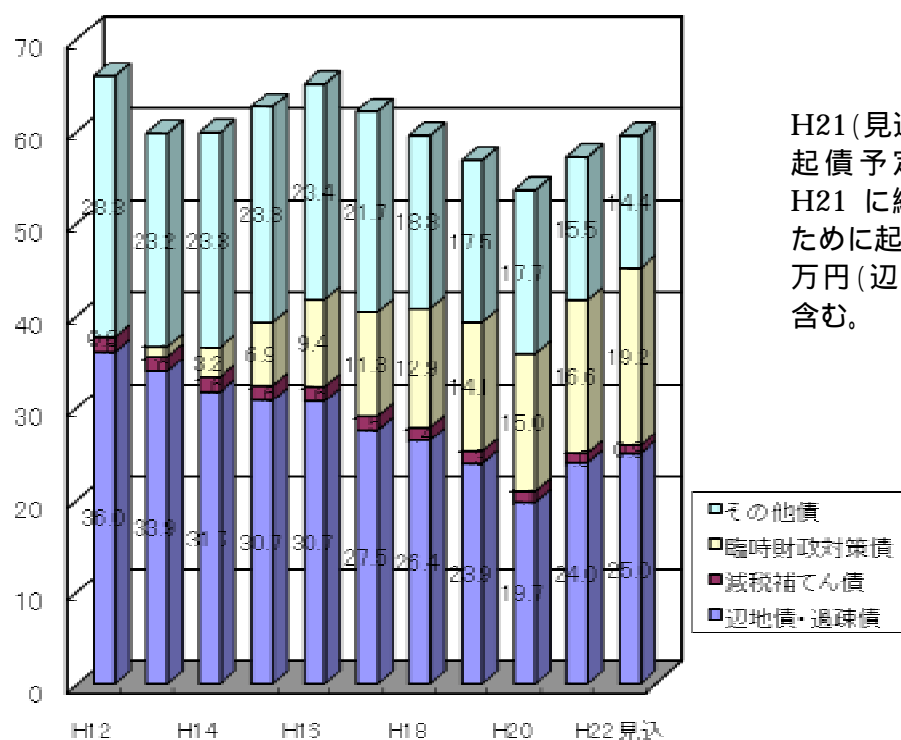
年度末現在高見込み 59億4,841万円(対前年度 4.1%増)
 村民1人あたり 877,994円
 (平成22年1月末現在住民基本台帳人口 6,775人)

(区 分)	(起債見込額)	(年度末残高見込額)	(対前年度増減額)
辺地債・過疎対策事業債	4億1,060万円	24億9,754万円	9,616万円
臨時財政対策債	3億4,100万円	19億2,123万円	2億6,538万円
その他債	1億360万円	15億2,964万円	-1億2,454万円
うち学校教育 施設整備事業債		1億4,260万円	-1,090万円
うち補助災害復 旧事業債		4,769万円	-897万円
合 計	8億5,520万円	59億4,841万円	2億3,700万円

対前年度増減額は、H21年度の3月補正予算後の残高見込み額との比較

地方債残高の推移

(億円)



H21(見込)には、H20に起債予定だった事業がH21に繰越事業となったために起債した4億5,330万円(辺地債・過疎債)を含む。

(6)特別会計

(1) 国民健康保険事業特別会計

(単位:千円)

(歳入)					(歳出)				
区分	平成 22年度	平成 21年度	差引		区分	平成 22年度	平成 21年度	差引	
			増減額	伸率				増減額	伸率
国民健康保険税	145,427	146,520	-1,093	-0.7 %	保険給付費	560,218	564,075	-3,857	-0.7 %
国庫支出金	198,952	169,395	29,557	17.4 %	後期高齢者支援金等	67,514	78,839	-11,325	-14.4 %
前期高齢者交付金	149,302	229,758	-80,456	-35.0 %	老人保健拠出金	6	11	-5	-45.5 %
療養給付費等交付金	45,001	50,001	-5,000	-10.0 %	介護納付金	28,600	24,980	3,620	14.5 %
県支出金	32,571	28,443	4,128	14.5 %	共同事業拠出金	92,668	99,887	-7,219	-7.2 %
共同事業交付金	84,596	96,502	-11,906	-12.3 %	保険事業費	8,036	7,629	407	5.3 %
繰入金	120,142	68,132	52,010	76.3 %	その他	14,536	22,579	-8,043	-35.6 %
その他	4,359	9,249	-4,890	-52.9 %					
合計	780,600	798,000	-17,400	-2.2 %	合計	780,600	798,000	-17,400	-2.2 %

【主な内容】

1. 保険給付費 560,218 千円 (前年度比 3,857 千円増)

・一般被保険者保険給付金	460,000 千円 (前年度比 12,000 千円)
(財源内訳) 国庫支出金	145,753 千円
県支出金	14,934 千円
共同事業交付金	4,140 千円
一般財源(保険税等)	146,811 千円
その他交付金	148,362 千円
・退職被保険者保険給付金	36,000 千円 (前年度比 6,000 千円増)
(財源内訳) 支払基金交付金	30,001 千円
一般財源(保険税等)	5,999 千円

2. 後期高齢者支援金 67,500 千円 (前年度比 11,324 千円)

(財源内訳) 国庫支出金	26,579 千円
支払基金交付金	2,140 千円
一般財源(保険税等)	38,781 千円

3 . 介護納付金 28,600 千円 (前年度比 3,620 千円増)

(財源内訳)	国庫支出金	12,762 千円
	県支出金	1,716 千円
	一般財源(保険税等)	14,122 千円

(2) 国民健康保険関川診療所特別会計

(単位:千円)

(歳入)					(歳出)				
区分	平成 22年度	平成 21年度	差引		区分	平成 22年度	平成 21年度	差引	
			増減額	伸率				増減額	伸率
診療収入	103,533	104,000	-467	-0.4 %	施設費	54,166	50,584	3,582	7.1 %
繰入金	0	0	0	0.0 %	医業費	50,662	50,520	142	0.3 %
その他	1,367	1,800	-433	-24.1 %	公債費	72	4,696	-4,624	-98.5 %
合計	104,900	105,800	-900	-0.9 %	合計	104,900	105,800	-900	-0.9 %

【主な内容】

- 1 . 診療収入 103,533 千円 (前年度比 467 千円)**
- 2 . 医業費 50,662 千円 (前年度比 142 千円増)**

(3) 老人保健特別会計

(単位:千円)

(歳入)					(歳出)				
区分	平成 22年度	平成 21年度	差引		区分	平成 22年度	平成 21年度	差引	
			増減額	伸率				増減額	伸率
支払基金交付金	2	2	0	0.0 %	総務費	17	38	-21	-55.3 %
国庫支出金	1	1	0	0.0 %	医療諸費	80	1,459	-1,379	-94.5 %
県支出金	1	1	0	0.0 %	諸支出金	3	3	0	0.0 %
繰入金	93	1,493	-1,400	-93.8 %					
その他	3	3	0	0.0 %					
合計	100	1,500	-1,400	-93.3 %	合計	100	1,500	-1,400	-93.3 %

【主な内容】

1 .医療給付費 **40 千円 (前年度比 960 千円)**

(財源内訳)	支払基金交付金	- 千円
	国庫負担金	- 千円
	県負担金	- 千円
	一般会計繰入金	40 千円

(4) 介護保険事業特別会計

(単位:千円)

(歳入)					(歳出)				
区分	平成 22年度	平成 21年度	差引		区分	平成 22年度	平成 21年度	差引	
			増減額	伸率				増減額	伸率
保険料	109,124	105,302	3,822	3.6 %	総務費	28,299	28,216	83	0.3 %
国庫支出金	195,883	176,409	19,474	11.0 %	保険給付費	716,000	650,000	66,000	10.2 %
支払基金交付金	217,680	204,436	13,244	6.5 %	地域包括支援センター運営費	18,464	12,732	5,732	45.0 %
県支出金	105,239	95,356	9,883	10.4 %	地域支援事業費	18,632	16,847	1,785	10.6 %
繰入金	150,629	124,085	26,544	21.4 %	その他	5	5	0	0.0 %
その他	2,835	2,212	623	28.2 %					
合計	781,400	707,800	73,600	10.4 %	合計	781,400	707,800	73,600	10.4 %

[主な内容]

1. 介護サービス等費 **716,000千円 (前年度比66,000千円増)**

(財源内訳)	国庫負担金(施設分15%、その他分20%)	130,030千円
	県負担金(施設分17.5%、その他分12.5%)	102,670千円
	支払基金交付金(30%)	214,800千円
	一般会計繰入金(12.5%)	89,500千円
	保険料(20%相当額)	105,808千円
	調整交付金(8.48%)	60,715千円
	基金繰入	12,459千円
	その他	18千円

2. 地域支援事業 **18,632千円 (前年度比1,785千円増)**

・介護予防事業		10,510千円
(財源内訳)	国庫負担金(25%)	2,400千円
	県負担金(12.5%)	1,200千円
	支払基金交付金(30%)	2,879千円
	一般会計繰入金(12.5%)	1,200千円
	保険料(20%相当額)	1,919千円
	その他	912千円
・包括的支援事業(任意事業費)		6,839千円
(財源内訳)	国庫負担金(40%)	2,736千円
	県負担金(20%)	1,368千円
	一般会計繰入金(20%)	1,368千円
	保険料(20%相当額)	1,367千円
・その他事業		1,283千円
(財源内訳)	一般会計繰入金	929千円
	その他	354千円

3. 地域包括支援センター運営費 **18,464千円 (前年度比5,732千円増)**

(財源内訳)	一般会計繰入金	16,912千円
	諸収入	1,552千円

(5) 後期高齢者医療特別会計

(単位:千円)

(歳入)					(歳出)				
区分	平成 22年度	平成 21年度	差引		区分	平成 22年度	平成 21年度	差引	
			増減額	伸率				増減額	伸率
後期高齢者医療保険料	36,291	32,631	3,660	11.2%	総務費	2,546	4,190	-1,644	-39.2%
繰入金	26,672	30,456	-3,784	-12.4%	後期高齢者医療広域連合納付金	60,398	58,909	1,489	2.5%
その他	37	13	24	184.6%	その他	56	1	55	5,500%
合計	63,000	63,100	-100	-0.2%	合計	63,000	63,100	-100	-0.2%

【主な内容】

- | | | |
|-----------------|----------|-----------------|
| 1. 後期高齢者医療保険料 | 36,291千円 | (前年度比 3,660千円増) |
| 2. 一般会計繰入金 | 26,672千円 | (前年度比 3,784千円) |
| 3. 後期高齢者広域連合納付金 | 60,398千円 | (前年度比 1,489千円増) |

(6) 村有温泉特別会計

(単位:千円)

(歳入)					(歳出)				
区分	平成 22年度	平成 21年度	差引		区分	平成 22年度	平成 21年度	差引	
			増減額	増減率				増減額	増減率
使用料及 び手数料	5,148	4,368	780	17.9 %	施設費	3,456	3,232	224	6.9 %
その他	452	1,032	-580	-56.2 %	公債費	2,144	2,168	-24	-1.1 %
合計	5,600	5,400	200	3.7 %	合計	5,600	5,400	200	3.7 %

【主な内容】

1. 温泉使用料 5,148千円 (前年度比 780千円増)
2. 温泉施設管理費 3,456千円 (前年度比 224千円増)

(7) 宅地等造成特別会計

(単位:千円)

(歳入)					(歳出)				
区分	平成 22年度	平成 21年度	差引		区分	平成 22年度	平成 21年度	差引	
			増減額	増減率				増減額	増減率
財産収入	1,000	3,752	-2,752	-73.3 %	総務費	526	550	-24	-4.4 %
繰入金	3,870	1,432	2,438	170.3 %	公債費	6,974	7,050	-76	-1.1 %
繰越金	2,630	2,400	230	9.6 %					
その他	0	16	-16	皆減					
合計	7,500	7,600	-100	-1.3 %	合計	7,500	7,600	-100	-1.3 %

【主な内容】

1. 宅地分譲収入 1,000千円 (前年度比 2,752千円)
・第4期分(残り5区画のうち1区画を分納で見込み)1,000千円
2. 起債償還費 6,974千円 (前年度比 76千円)

(8) 簡易水道特別会計

(単位:千円)

(歳入)					(歳出)				
区分	平成 22年度	平成 21年度	差引		区分	平成 22年度	平成 21年度	差引	
			増減額	増減率				増減額	増減率
使用料及び 手数料	20,476	20,948	-472	-2.3 %	総務費	1,784	3,384	-1,600	-47.3 %
繰入金	24,969	25,397	-428	-1.7 %	施設費	11,711	12,753	-1,042	-8.2 %
その他	655	655	0	0.0 %	公債費	32,605	30,863	1,742	5.6 %
合計	46,100	47,000	-900	-1.9 %	合計	46,100	47,000	-900	-1.9 %

【主な内容】

1 . 水道使用料 **20,476 千円** (前年度比 472 千円)

基本料金 8,979 千円

超過料金 11,497 千円

2 . 一般会計繰入金 **24,219 千円** (前年度比 572 千円増)

建設改良費分 13,974 千円

高料金対策分 - 千円

経営健全化分 8,051 千円

建設工事分 1,000 千円

消防施設維持管理分 1,194 千円

3 . 施設整備費 **1,000 千円** (前年度同額)

(事業内容) ・防火水槽給水工事等

(財源内訳) ・一般会計繰入金 1,000 千円

(9) 公共下水道事業特別会計

(単位:千円)

(歳入)					(歳出)				
区分	平成 22年度	平成 21年度	差引		区分	平成 22年度	平成 21年度	差引	
			増減額	伸率				増減額	伸率
分担金及び負担金	3,900	5,000	-1,100	-22.0 %	下水道費	71,860	126,013	-54,153	-43.0 %
使用料及び手数料	59,000	58,000	1,000	1.7 %	公債費	433,140	426,187	6,953	1.6 %
国庫支出金	0	21,500	-21,500	皆減					
繰入金	279,429	291,419	-11,990	-4.1 %					
村債	161,100	174,700	-13,600	-7.8 %					
その他	1,571	1,581	-10	-0.6 %					
合計	505,000	552,200	-47,200	-8.5 %	合計	505,000	552,200	-47,200	-8.5 %

【主な内容】

1. 受益者分担金	3,900 千円	(前年度比 1,100 千円)
2. 下水道使用料	59,000 千円	(前年度比 1,000 千円増)
3. 一般会計繰入金	279,429 千円	(前年度比 11,990 千円)
・基準内繰出金	260,634 千円	
下水道債(臨時措置分)償還分	36,412 千円	
下水道債(特例措置分)償還分	21,160 千円	
污水公費負担分(高資本費対策分含む)	203,062 千円	
・基準外繰出金	18,795 千円	
建設改良費(単独分)	- 千円	
人件費、管理費分	18,795 千円	
4. 下水道事業債	161,100 千円	(前年度比 13,600 千円)
下水道整備事業債	- 千円	
資本費平準化債	161,100 千円	
5. 施設維持管理費	48,654 千円	(前年度比 874 千円増)
6. 下水道整備事業	- 千円	(前年度比 皆減)

(10) 農業集落排水事業特別会計

(単位:千円)

(歳入)					(歳出)				
区分	平成 22年度	平成 21年度	差引		区分	平成 22年度	平成 21年度	差引	
			増減額	伸率				増減額	伸率
分担金及び 負担金	800	1,000	-200	-20.0 %	農業集落 排水費	10,090	10,017	73	0.7 %
使用料及び 手数料	10,000	9,800	200	2.0 %	公債費	106,210	103,583	2,627	2.5 %
県支出金	16,840	17,080	-240	-1.4 %					
繰入金	38,219	35,479	2,740	7.7 %					
村債	49,900	49,700	200	0.4 %					
その他	541	541	0	0.0 %					
合計	116,300	113,600	2,700	2.4 %	合計	116,300	113,600	2,700	2.4 %

[主な内容]

1. 受益者分担金	800千円	(前年度比 200千円)
2. 農業集落排水使用料	10,000千円	(前年度比 200千円増)
3. 県補助金(起債償還費補助金)	16,840千円	(前年度比 240千円)
4. 一般会計繰入金	38,219千円	(前年度比 2,740千円増)
・基準内繰入金	38,130千円	
下水道債(特例措置分)償還分	2,510千円	
污水公費負担分(高資本費対策分含む)	35,620千円	
・基準外繰入金(管理費分)	89千円	
5. 村債(資本費平準化債)	49,900千円	(前年度比 200千円増)
6. 施設管理費	10,000千円	(前年度比 98千円増)

歳入の状況（款別一覧）

区 分	平成22年度		平成21年度		差 引	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 村 税	704,614	15.3%	707,952	14.3%	3,338	0.5 %
2 地 方 譲 与 税	84,000	1.8%	87,000	1.8%	3,000	3.4 %
3 利 子 割 交 付 金	1,500	0.0%	1,800	0.0%	300	16.7 %
4 配 当 割 交 付 金	300	0.0%	800	0.0%	500	62.5 %
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	150	0.0%	500	0.0%	350	70.0 %
6 地 方 消 費 税 交 付 金	50,000	1.1%	52,000	1.0%	2,000	3.8 %
7 自 動 車 取 得 税 交 付 金	20,000	0.4%	25,000	0.5%	5,000	20.0 %
8 地 方 特 例 交 付 金	12,700	0.3%	14,980	0.3%	2,280	15.2 %
9 地 方 交 付 税	2,111,000	45.8%	2,092,000	42.2%	19,000	0.9 %
10 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,300	0.0%	1,500	0.0%	200	13.3 %
11 分 担 金 及 び 負 担 金	37,134	0.8%	37,354	0.8%	220	0.6 %
12 使 用 料 及 び 手 数 料	97,517	2.1%	89,987	1.8%	7,530	8.4 %
13 国 庫 支 出 金	161,128	3.5%	345,422	7.0%	184,294	53.4 %
14 県 支 出 金	200,160	4.4%	267,387	5.4%	67,227	25.1 %
15 財 産 収 入	6,045	0.1%	5,653	0.1%	392	6.9 %
16 寄 付 金	2	0.0%	2	0.0%	0	0.0 %
17 繰 入 金	117,045	2.6%	366,121	7.4%	249,076	68.0 %
18 繰 越 金	20,000	0.4%	20,000	0.4%	0	0.0 %
19 諸 収 入	126,205	2.8%	137,642	2.8%	11,437	8.3 %
20 村 債	855,200	18.6%	704,900	14.2%	150,300	21.3 %
合 計	4,606,000	100.0%	4,958,000	100.0%	352,000	7.1 %

歳出の状況(款別一覧)

区 分	平成22年度		平成21年度		差 引	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 議 会 費	55,432	1.2%	61,372	1.2%	5,940	9.7 %
2 総 務 費	500,166	11.6%	434,789	8.8%	65,377	15.0 %
3 民 生 費	850,400	18.5%	764,413	15.4%	85,987	11.2 %
4 衛 生 費	304,893	6.6%	296,776	6.0%	8,117	2.7 %
5 農林水産業費	242,626	5.3%	378,256	7.6%	135,630	35.9 %
6 商工労働費	334,782	7.3%	320,647	6.5%	14,135	4.4 %
7 土 木 費	486,443	11.0%	479,292	9.7%	7,151	1.5 %
8 消 防 費	462,428	10.0%	271,493	5.5%	190,935	70.3 %
9 教 育 費	652,084	14.2%	1,173,966	23.7%	521,882	44.5 %
10 災害復旧費	545	0.0%	545	0.0%	0	0.0 %
11 公 債 費	711,200	15.4%	771,441	15.6%	60,241	7.8 %
12 諸 支 出 金	1	0.0%	10	0.0%	9	90.0 %
13 予 備 費	5,000	0.1%	5,000	0.1%	0	0.0 %
合 計	4,606,000	100.0%	4,958,000	100.0%	352,000	7.1 %

歳出の状況(款別財源内訳)

(単位:千円)

区 分	予算額	財 源 内 訳						
		国県支 出金	負担金及 び分担金	使用料及 び手数料	繰入金	地方債	その他	一般財源
1 議 会 費	55,432							55,432
2 総 務 費	500,166	50,838		7,488			4,532	437,308
3 民 生 費	850,400	205,405	34,906	973	13,929		4,399	590,788
4 衛 生 費	304,893	5,793	2,227	7,365	10,138	10,700	4,864	263,806
5 農林水産業費	242,626	34,523		2,880		23,500	1,574	180,149
6 商工労働費	334,782	33,479		56,363			111,051	133,889
7 土 木 費	486,443	12,970		310			1,039	472,124
8 消 防 費	462,428	5,236				251,900		205,292
9 教 育 費	652,084	12,543		1,500	92,500	228,100	692	316,749
10 災害復旧費	545	1	1					543
11 公 債 費	711,200			17,117				694,083
12 諸 支 出 金	1							1
13 予 備 費	5,000							5,000
合 計	4,606,000	360,788	37,134	93,996	116,567	514,200	128,151	3,355,164

歳出の状況(性質別一覧)

(単位:千円)

区 分	平成22年度		平成21年度		差 引	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 消費的経費	2,360,478	51.3%	2,249,694	45.4%	110,784	4.9 %
(1) 人件費	749,229	16.3%	774,596	15.6%	25,367	3.3 %
(2) 物件費	845,908	18.4%	805,462	16.2%	40,446	5.0 %
(3) 維持補修費	90,279	2.0%	90,713	1.8%	434	0.5 %
(4) 扶助費	261,610	5.7%	187,683	3.8%	73,927	39.4 %
(5) 補助費等	413,452	9.0%	391,240	7.9%	22,212	5.7 %
2 投資的経費	821,532	17.8%	1,218,887	24.6%	397,355	32.6 %
(1) 普通建設事業費	820,987	17.8%	1,218,342	24.6%	397,355	32.6 %
補助事業費	55,006	1.2%	616,996	12.4%	561,990	91.1 %
単独事業費	745,776	16.2%	559,051	11.3%	186,725	33.4 %
県営事業負担金	20,205	0.4%	42,295	0.9%	22,090	52.2 %
(2) 災害復旧事業費	545	0.0%	545	0.0%	0	0.0 %
3 公債費	731,200	15.9%	791,532	16.0%	60,332	7.6 %
4 積立金	2,063	0.0%	2,742	0.1%	679	24.8 %
5 投資及び出資金	4,700	0.1%	10,000	0.2%	5,300	53.0 %
6 貸付金	107,000	2.3%	107,000	2.1%	0	0.0 %
7 繰出金	574,027	12.5%	573,145	11.5%	882	0.2 %
8 その他(予備費)	5,000	0.1%	5,000	0.1%	0	0.0 %
合 計	4,606,000	100.0%	4,958,000	100.0%	352,000	7.1 %

地方財政状況調査要領による